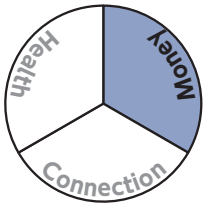
アジア・新興国
～ニュージーランドも景気後退が不可避～



経済調査部　主席エコノミスト　**西濱 徹**(にしはま とおる)

新型肺炎の影響が本格化する前に景気は急減速

昨年末に中国で発見された新型コロナウイルスを巡っては、感染拡大の中心地が新興国にシフトしている。医療インフラが脆弱な上、今後、冬に移行する南半球での感染拡大が事態収束を難しくすることが懸念される。なお、南半球のニュージーランドでは2月末に感染者が発見されたため、3月以降は海外からの入国制限のほか、事実上の外出規制などに踏み切った。観光関連産業が経済に占める比率が高い同国の入国制限は、実体経済に深刻な悪影響を与えることが避けられない。一方、早期の対応が奏功する形で感染収束が進んだ結果、4月末以降は外出制限が緩和され、その後も経済活動の再開に向けた動きが進んでおり、同国は『ポスト・コロナ』のフロントランナーの一角として存在感を高めている。

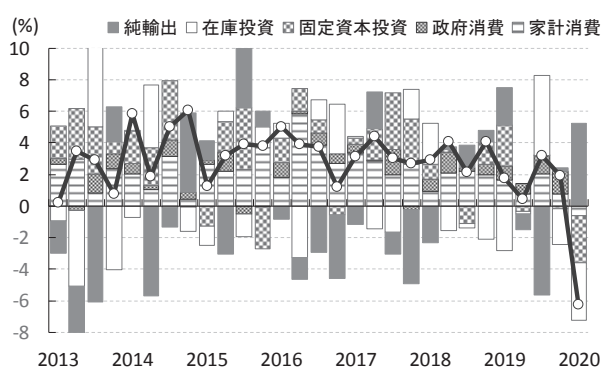
なお、上述のとおり入国制限や外出制限などの措置が採られたのは3月以降であったため、1-3月の景気への影響は限定的とみられたが、実質GDP成長率は前期比年率▲6.23%と約9年ぶりのマイナス成長となった。さらに、マイナス幅は丸19年ぶりの水準となるなど、新型コロナウイルスの影響が本格化する前に景気に大きく下押し圧力が掛かった。中国の景気減速など外需の低迷に加え、家計消費や企業の設備投資も鈍化するなど内需にも下押し圧力が掛かる動きがみられた。

隣国豪州と共に「景気後退局面」は不可避の模様

4-6月については、入国制限や外出規制など幅広い経済活動に悪影響を与える動きが最も集中していたことを勘案すれば、ニュージーランド経済は2四半期連続でマイナス成長となる「テクニカル・リセッション」に陥ることは避けられないと予想される。経済活動の再開による正常化の動きが大きく前進していることは、先行きの同国経済にとって追い風になることは間違いない。しかし、世界的には新型コロナウイルス感染拡大の「第2波」が懸念されるなど、世界経済が本調子となることに時間を要する状況は変わっていない。人口規模は500万人程度であるのに対し、昨年の外国人来訪者数が390万人と観光関連産業への依存度が極めて高いことを勘案すれば、その回復への道筋は決して容易でないことは一目瞭然と言えよう。

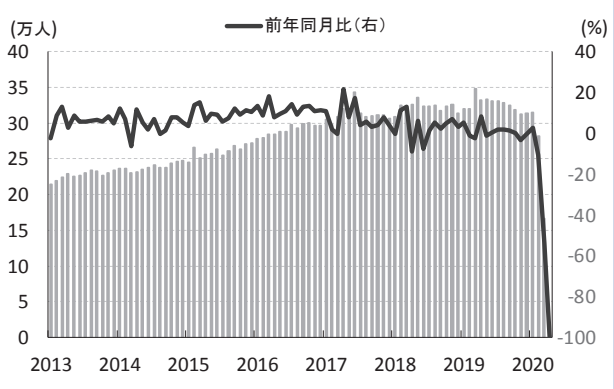
隣国豪州では1-3月の実質GDP成長率がマイナス成長となるなど、昨秋以降の史上最大の被害をもたらした森林火災の影響に新型コロナウイルスがダメを押す形で景気に下押し圧力が掛かり、世界最長記録を謳歌した景気拡大局面は幕が下りたとみられる。豪州とニュージーランドは、感染収束が進んでいることを理由に相互の往来を復活させるなどの取り組みが進むなど事態は「最悪期」を過ぎているものの、かつての勢いを取り戻すにはしばらく時間を要することになろう。

資料1　実質GDP成長率（前期比年率）の推移



(出所)CEICより第一生命経済研究所作成

資料2　外国人来訪者数の推移



(出所)CEICより第一生命経済研究所作成